

「フリーランスの実態に関する調査」

～アンケート結果の概要～

I	調査目的と実施要領	1
II	調査結果		
	1 正社員規模別の比較	2
	2 フリーランスの類型別比較	10
III	まとめ	22

<問い合わせ先>

日本政策金融公庫総合研究所
小企業研究第一グループ
TEL 03-3270-1687
担当 村上、藤井

I 調査目的と実施要領

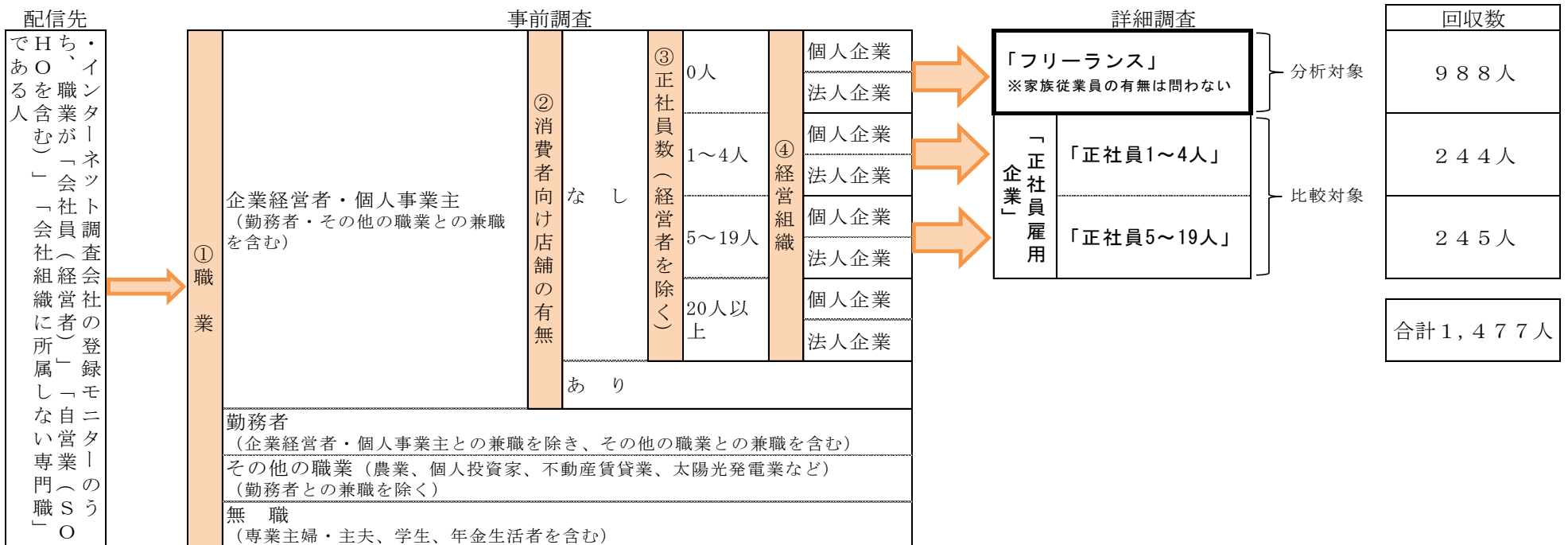
1 調査目的

近年、雇用関係によらない柔軟な働き方として、フリーランスが脚光を浴びている。しかし、一口にフリーランスといってもその実態は多様であると思われる。そこで、当研究所ではアンケート調査を行い、フリーランスを類型化したうえで、その実態について分析することにした。

2 実施要領

- (1) 調査時点 2017年9～10月
- (2) 調査方法 インターネット調査会社から登録モニターに電子メールで依頼し、ウェブサイト上の調査画面に回答者自身が回答を入力。
- (3) 調査対象と回収数 インターネット調査会社の登録モニターのうち、職業が「会社員(経営者)」「自営業(SOHOを含む)」「会社組織に所属していない専門職」である人に事前調査を配信して調査対象者を抽出し(下記)、詳細調査に対して1,477人から回答を得た。

※ 柔軟な働き方の前提となるのは、働く場所や時間の制約が小さいことである。消費者向けの店舗等を構えていたり、正社員を雇用したりすると、場所や時間に制約を受けやすい。そこで下図のとおり、働く場所や時間の制約が小さい人を抽出するために、事前調査において消費者向け店舗等の有無、正社員数を尋ね、詳細調査の対象を選別した。



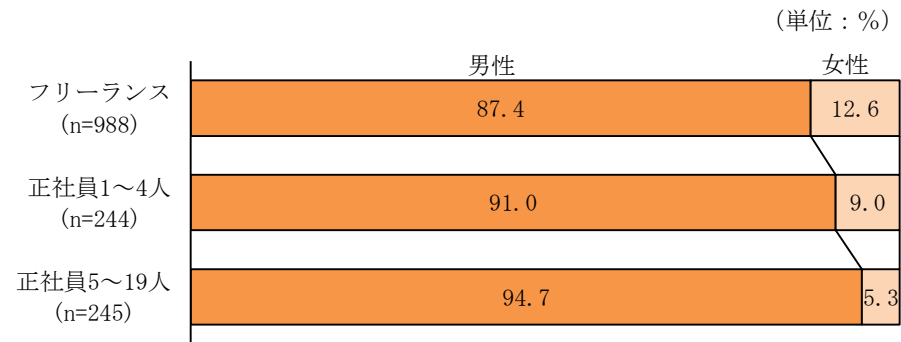
Ⅱ 調査結果

1 正社員規模別の比較

(1) 経営者の属性

- 正社員規模別に経営者の性別を比較すると、いずれの規模層も「男性」が9割前後と高水準ではあるが、フリーランスは「女性」の割合が12.6%を占め、正社員1～4人、正社員5～19人よりも高い(図-1)。
- 現在の年齢をみると、フリーランスは「39歳以下」が7.4%、「40歳代」が28.8%を占め、相対的にやや若い(図-2)。
- 主たる家計維持者かどうかをみると、いずれの規模層も「当てはまる」とする割合が大半を占めるものの、フリーランスでは「当てはまらない」の割合が19.1%と相対的に高い(図-3)。
- 正社員としての勤務経験の有無については、フリーランスは「なし」の割合が13.5%と相対的に高い(図-4)。
- フリーランスは、正社員を雇用している企業と比べると、属性に関してばらつきが大きいといえる。

図-1 性別



(注) 数値は四捨五入して表示しており、内訳の合計が100%になるとは限らない(以下同じ)。

図-2 年齢

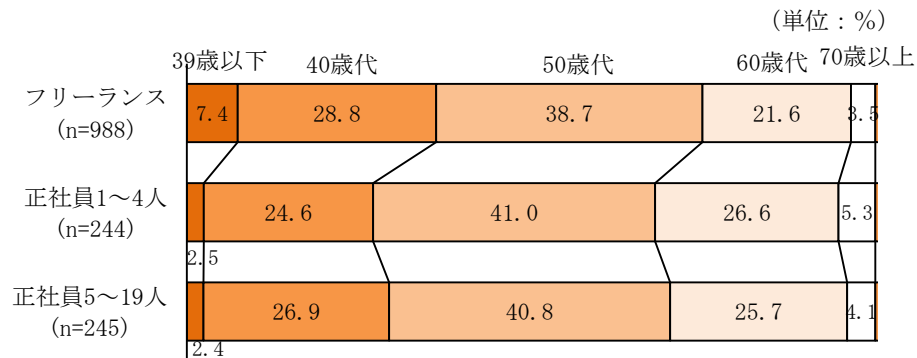


図-3 主たる家計維持者か

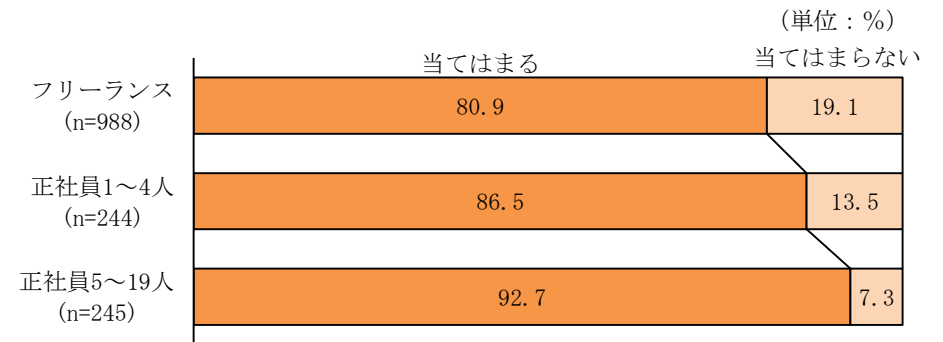
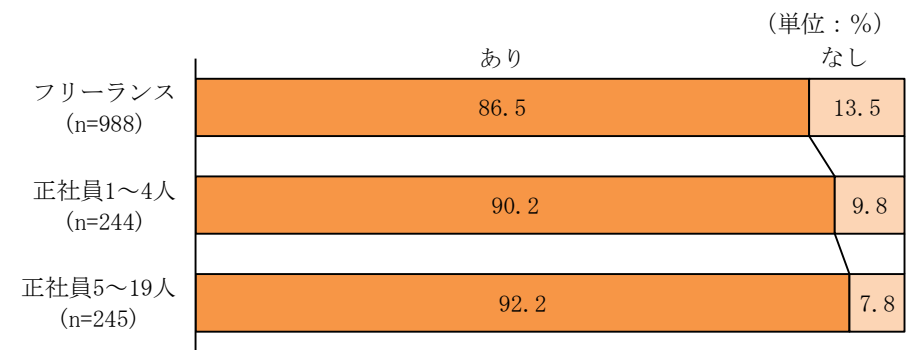


図-4 正社員としての勤務経験の有無



(2) 業 歴

○ 業歴をみると、フリーランスは「9年以内」の割合が33.4%を占め、正社員1~4人(21.7%)、正社員5~19人(20.4%)よりも高い(図-5)。フリーランスは相対的に新しい企業が多い。

(3) 開業する際に重視したこと

○ 開業する際に重視したことについてみると、正社員5~19人の企業では「仕事のやりがい」をあげる割合が50.6%と過半を占める(図-6)。それに対してフリーランスは、「仕事のやりがい」が38.8%、「私生活との両立」が39.4%と、ほぼ同程度の割合を占めており、相対的にばらつきが大きいといえる。

図-5 業 歴

(単位：%)

	9年以内	10~19年	20~29年	30年以上
フリーランス (n=988)	33.4	32.6	18.6	15.4
正社員1~4人 (n=244)	21.7	29.5	27.0	21.7
正社員5~19人 (n=245)	20.4	29.8	23.3	26.5

図-6 開業する際に重視したこと

(単位：%)

	収入	仕事のやりがい	私生活との両立
フリーランス (n=988)	21.9	38.8	39.4
正社員1~4人 (n=244)	23.0	45.9	31.1
正社員5~19人 (n=245)	25.7	50.6	23.7

(4) 事業内容

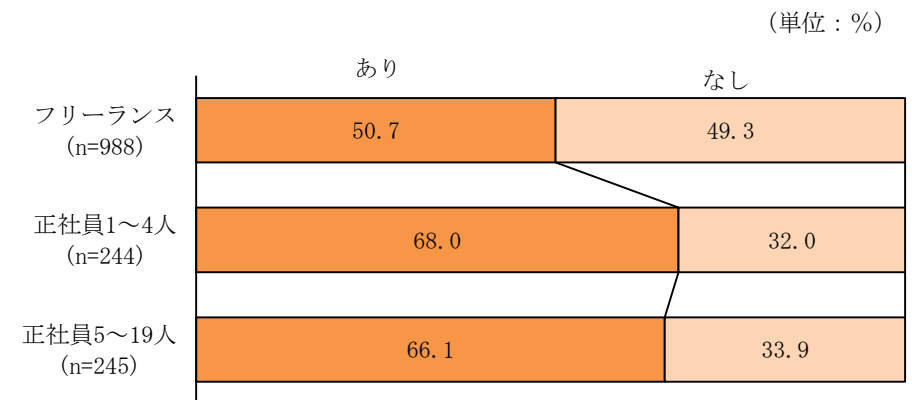
- 業種をみると、フリーランスは「建設業」の割合が20.7%を占め、正社員1～4人（32.3%）、正社員5～19人（29.5%）よりも低い（表－1）。一方、フリーランスは「消費者向けサービス業」の割合が12.8%、「事業所向けサービス業」の割合が15.6%を占め、正社員1～4人（それぞれ9.8%、12.3%）、正社員5～19人（同6.8%、11.0%）を上回る。集中度の大きさを示すハーフィンダール指数を計算すると、フリーランスは正社員1～4人、正社員5～19人よりも値が小さく、業種のばらつきが相対的に大きいことがわかる。
- 同業者と比べて品質や納期などの事業内容に特徴があるかどうかをみると、フリーランスは「あり」と回答する割合が50.7%と過半を占めるものの、正社員1～4人（68.0%）、正社員5～19人（66.1%）を下回る（図－7）。フリーランスは事業内容に特徴のある企業が相対的に少ない。

表－1 業 種

	フリーランス (n=951)		正社員 1～4人 (n=235)		正社員 5～19人 (n=237)	
		例 示				
建設業	20.7	一人親方	32.3		29.5	
製造業	9.3	構内下請け、工芸品作家	7.2		14.8	
情報通信業	10.2	常駐エンジニア	8.1		10.5	
運輸業	7.7	個人タクシー、赤帽	5.1		8.0	
卸売業	3.8	営業代行（代理商）	8.1		8.4	
小売業、飲食店	9.6	ネットショップ	8.1		5.1	
医療、福祉	1.5	訪問歯科	0.9		0.4	
教育、学習支援業	3.3	講師	0.9		0.4	
物品賃貸業、不動産業 （不動産賃貸業を除く）	2.5	不動産ブローカー	3.4		3.0	
消費者向けサービス業	12.8	出張美容師、ネイリスト、 便利屋	9.8		6.8	
事業所向けサービス業	15.6	設計、デザイン、コンサル テイング、ライター	12.3		11.0	
その他	3.2	保険代理業	3.8		2.1	
合 計	100.0	—	100.0		100.0	
ハーフィンダール指数	0.122	—	0.160		0.154	

(注) ハーフィンダール指数とは構成比の2乗を合計したものである。同指数が大きければ集中度が高いことを意味する。

図－7 同業者と比べた事業内容の特徴（品質や納期など）の有無



(5) 事業を行う場所と時間

- 事業を行う場所が「自宅の居室」と回答する割合をみると、フリーランスは61.1%にのぼり、多くが在宅就業である（図-8）。「自宅の居室」と「自宅併設の事務所・作業場等」を合わせた「職住一致」の割合については、フリーランスは75.3%、正社員1~4人は57.8%と高いが、正社員5~19人は29.0%にすぎない。
- 事業に従事する時間（1週間当たり）が「30時間未満」である割合をみると、フリーランスは42.9%を占め、正社員1~4人（38.1%）、正社員5~19人（28.6%）を上回り、短時間就業である者の割合が相対的に高い（図-9）。その一方で、フリーランスは「50時間以上」である割合も22.1%と、一定割合存在する。

図-8 事業を行う場所（複数回答）

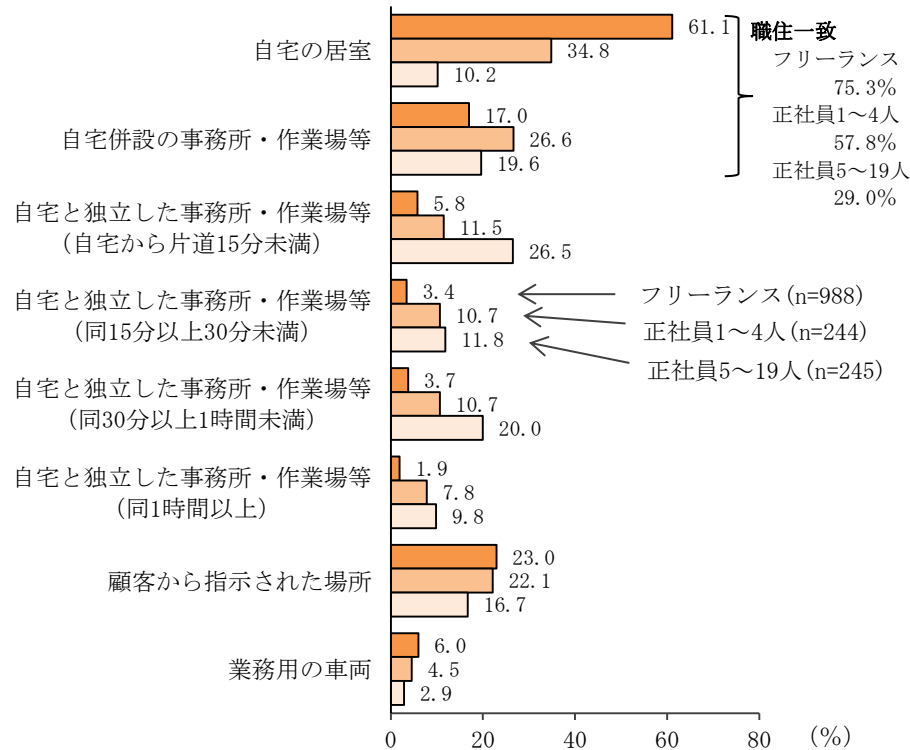
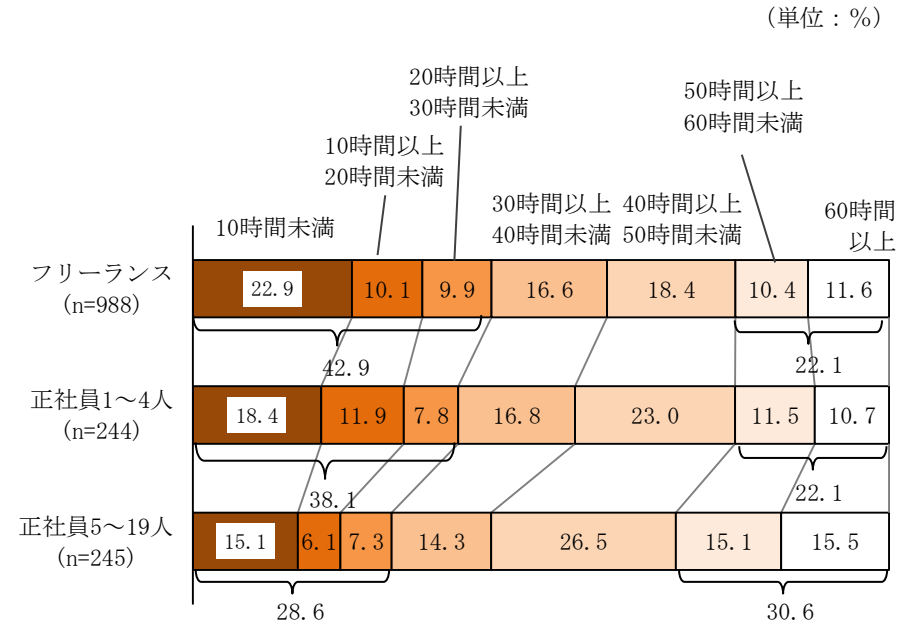


図-9 事業に従事する時間（1週間当たり）



(注) 「自宅の居室」「自宅併設の事務所・作業場等」のいずれ一方または両方に該当するものを「職住一致」とした。

(6) 主な顧客

- 主な顧客については、フリーランス、正社員1~4人は「企業や官庁・団体」と回答する割合がそれぞれ46.6%、46.3%と、正社員5~19人（64.1%）を下回る（図-10）。
- 主な顧客が「企業や官庁・団体」である企業について発注者数をみると、フリーランスは少数の企業等から注文を受けている割合が相対的に高く、少数の発注者に依存する傾向が強い（図-11）。

図-10 主な顧客

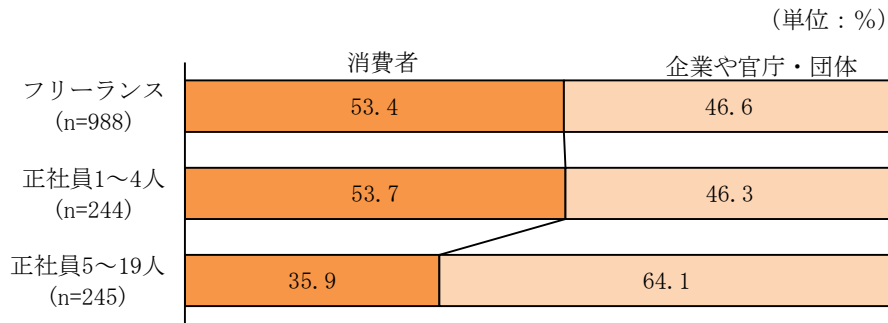
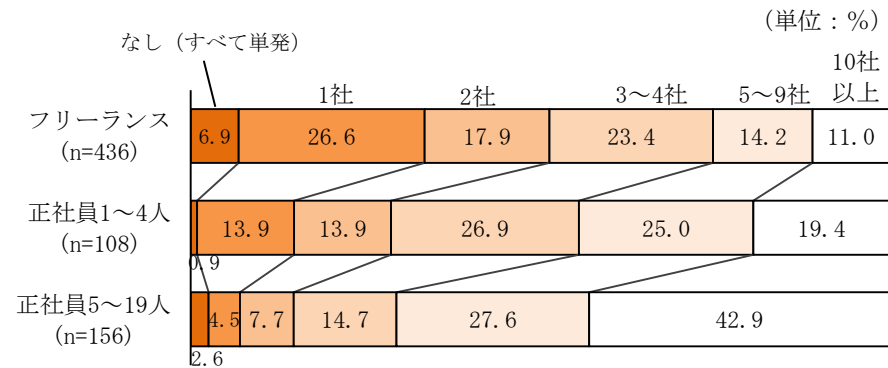


図-11 発注者数（主な顧客が企業や官庁・団体である企業）



(注) 1. 図-10で「企業や官庁・団体」と回答した企業に対する設問である(図-13まで同じ)。
 2. 1年に1回以上の頻度で繰り返して注文を受ける企業等の数を尋ねている。

(7) 報酬金額、契約条件の決定方法

- 主な顧客が「企業や官庁・団体」である企業について報酬金額の決定方法をみると、フリーランスは「主に発注者が決定する」の割合が32.6%と、正社員1~4人（15.7%）、正社員5~19人（14.7%）よりも高い（図-12）。
- 同様に契約条件の決定方法についてみると、フリーランスは「発注者の意向が優先」の割合が相対的に高い（図-13）。

図-12 報酬金額の決定方法（主な顧客が企業や官庁・団体である企業）

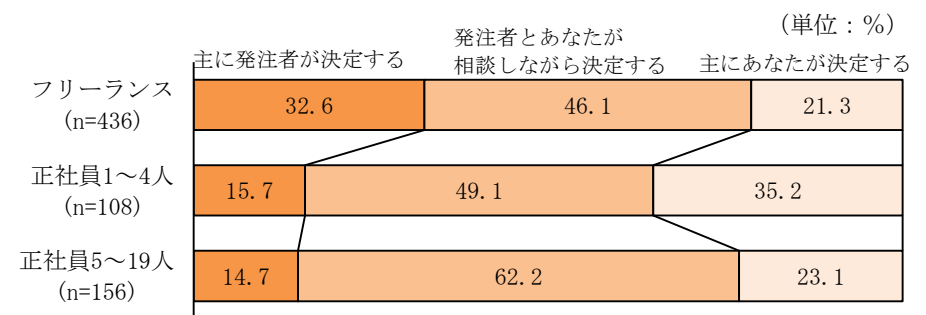
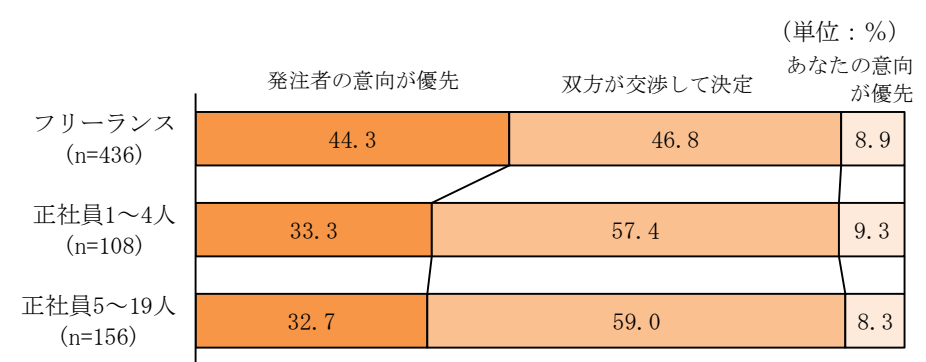


図-13 契約条件の決定方法（主な顧客が企業や官庁・団体である企業）



(8) 業績

- 事業から得ている年収をみると、フリーランスは「200万円未満」の割合が40.1%にのぼり、正社員1～4人（21.0%）、正社員5～19人（18.0%）を大きく上回る（図-14）。逆に、フリーランスは「1,000万円以上」の割合は2.5%にすぎず、正社員1～4人（10.2%）、正社員5～19人（31.4%）を大きく下回る。フリーランスは事業から得ている年収が明らかに低い。
- 業況についてみると、フリーランスは「良い」「やや良い」と回答する割合は合わせて20.6%を占め、正社員1～4人、正社員5～19人を下回る（図-15）。逆に、フリーランスは「やや悪い」「悪い」と回答する割合は合わせて39.2%を占め、正社員1～4人、正社員5～19人を上回る。フリーランスは相対的に業況が良くない企業が多い。

図-14 事業から得ている年収

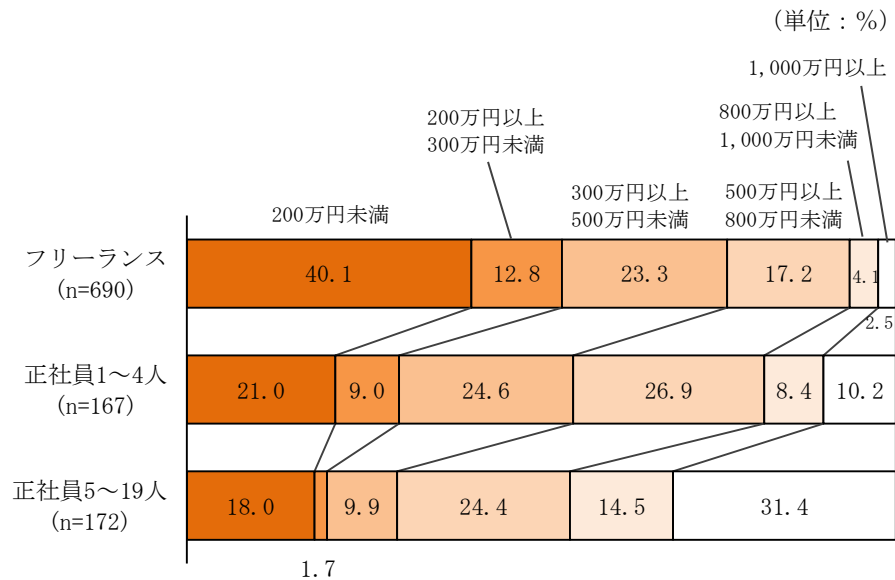
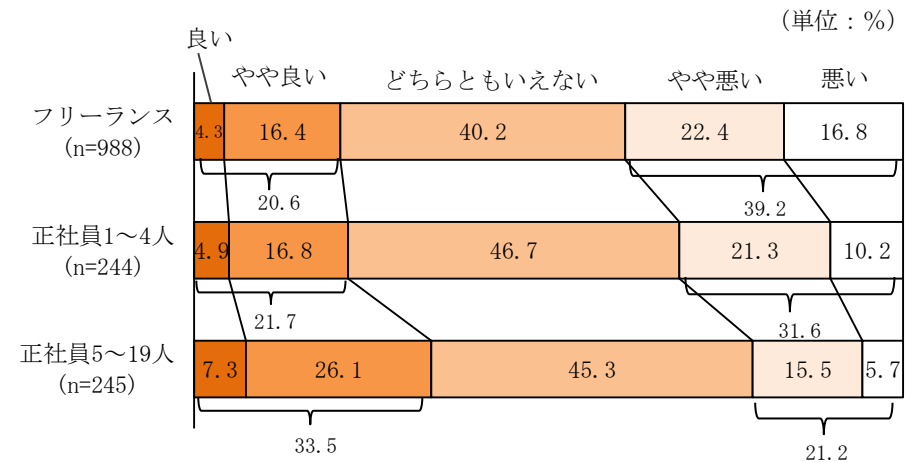


図-15 業況



(注) 「分からない」「答えたくない」を除いて集計した。

(9) 満足度

- 収入に関する満足度をみると、フリーランスは「かなり満足」「やや満足」と回答する割合は合わせて18.1%を占め、正社員1～4人（23.0%）、正社員5～19人（31.0%）を下回る（図-16）。
- 仕事の内容ややりがいに関して「かなり満足」「やや満足」と回答する割合については、フリーランスは55.8%と過半を占め、正社員1～4人（52.9%）、正社員5～19人（58.4%）と同水準である（図-17）。
- 同様に、私生活との両立に関して「かなり満足」「やや満足」と回答する割合についても、フリーランスは56.3%と過半を占め、正社員1～4人（51.6%）、正社員5～19人（52.2%）と同水準である（図-18）。

図-16 収入に関する満足度

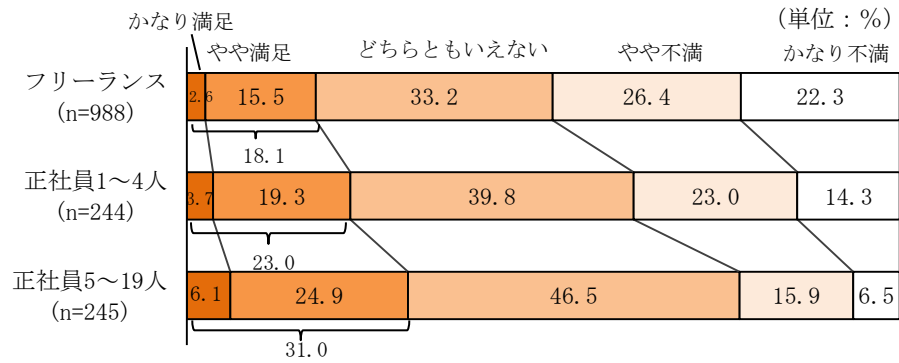


図-18 私生活との両立に関する満足度

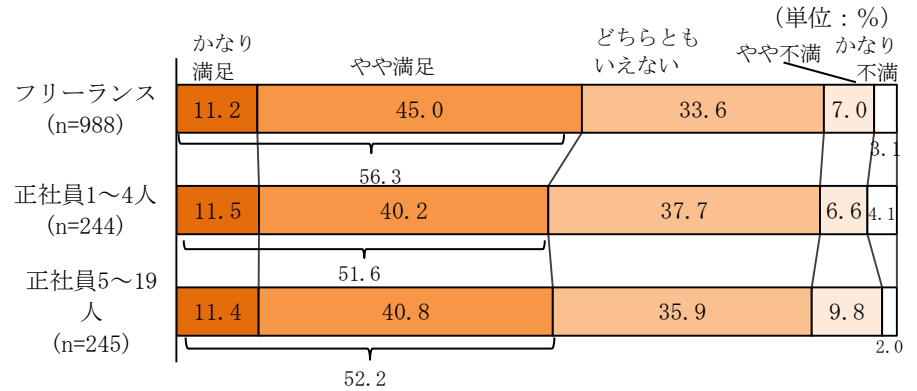
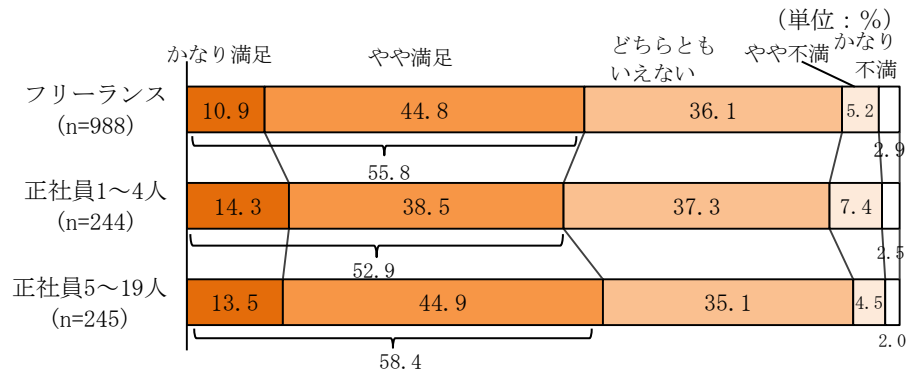


図-17 仕事の内容ややりがいに関する満足度



(10) 今後の事業の方針と生活の不安

- 今後5年程度の事業の方針については、フリーランス、正社員1～4人、正社員5～19人のいずれの企業においても「現状維持」と回答する割合が最も高い（図-18）。その一方で、「正社員を増やして事業を拡大する」「正社員を増やさずに事業を拡大する」を合わせた割合は、正社員5～19人が43.3%にのぼるのに対して、フリーランスは18.9%にすぎない。またその多くは「正社員を増やさずに事業を拡大する」が占めており、フリーランスは事業を拡大する方針である場合でもフリーランスという働き方を変えるつもりはないことがうかがえる。
- 将来の生活の不安を感じているかどうかをみると、フリーランスは「大きな不安を感じている」「不安を感じている」と回答する割合がいずれも高い（図-19）。

図-18 今後の事業の方針（今後5年程度）

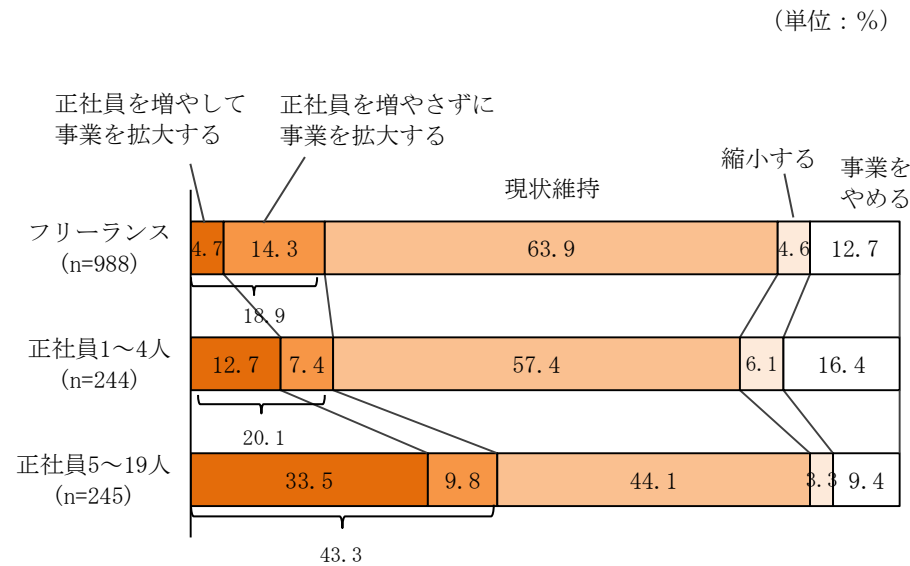
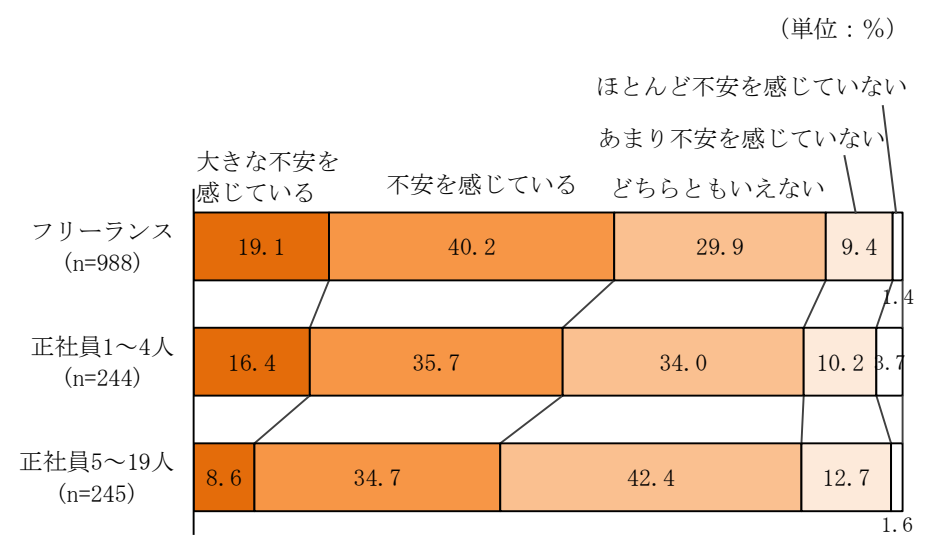


図-19 将来の生活の不安を感じているか

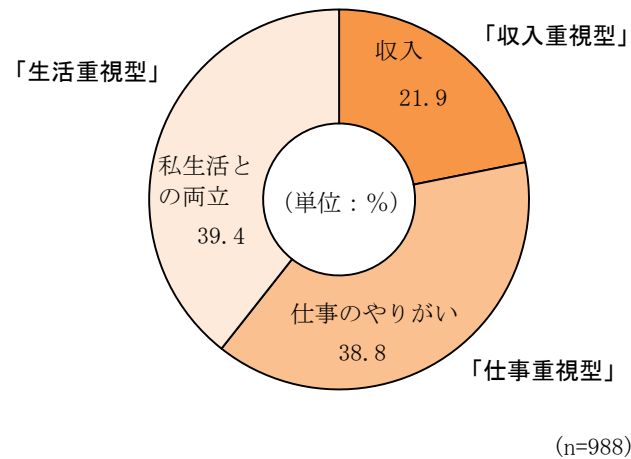


2 フリーランスの類型別比較

(1) フリーランスの類型化

- フリーランスが開業の際に重視したことをみると、「収入」と回答する割合が21.9%、「仕事のやりがい」の割合が38.8%、「私生活との両立」の割合が39.4%を占める（図-20）。
- この回答をもとにフリーランスを「収入重視型」「仕事重視型」「生活重視型」と類型化し、以下ではそれぞれを比較する。

図-20 開業の際に重視したこと（フリーランス、再掲）



(注) 以下では、「収入重視型」「仕事重視型」「生活重視型」の類型をもとに比較する。

(2) 経営者の属性

- 性別をみると、いずれの類型も「男性」の割合が大半を占めるものの、生活重視型は「女性」の割合が他の類型と比べて高い（図-21）。
- 年齢については、生活重視型において「60歳代」「70歳以上」の割合が他の類型よりも低い（図-22）。

図-21 性別

(単位：%)

	男性	女性
収入重視型 (n=216)	89.4	10.6
仕事重視型 (n=383)	89.0	11.0
生活重視型 (n=389)	84.8	15.2

図-22 年齢

(単位：%)

	39歳以下	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
収入重視型 (n=216)	6.9	30.6	33.8	25.5	3.2
仕事重視型 (n=383)	7.3	25.8	38.6	23.0	5.2
生活重視型 (n=389)	7.7	30.8	41.4	18.0	2.1

(2) 経営者の属性 (承前)

- 主たる家計維持者かどうかをみると、生活重視型は「当てはまらない」と回答する割合が22.9%と、仕事重視型（18.0%）、収入重視型（14.4%）を上回る（図-23）。
- 正社員としての勤務経験の有無については、収入重視型は「あり」と回答する割合が他の類型よりもやや高い（図-24）。

(3) 業 歴

- 業歴をみると、生活重視型は「9年以内」の割合が40.6%を占め、他の類型よりも高い（図-25）。生活重視型はフリーランスのなかでも近年増加している類型だといえる。

図-23 主たる家計維持者か

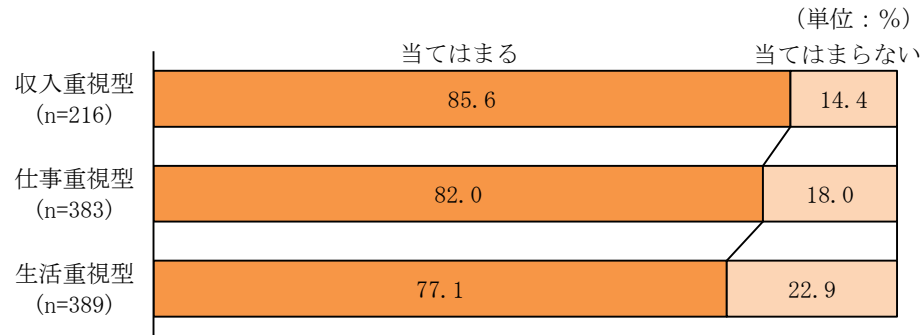


図-25 業 歴

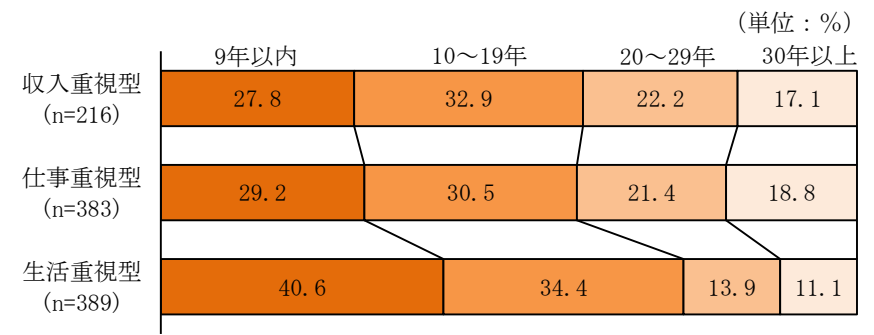
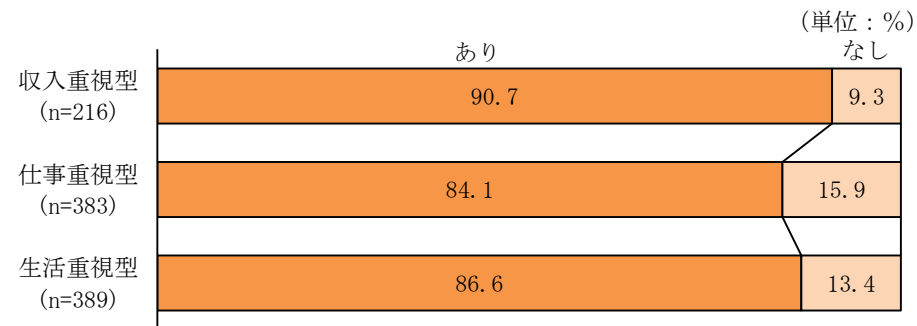


図-24 正社員としての勤務経験の有無



(4) 事業内容

- 業種分布をみると、収入重視型は「建設業」（26.5%）、「医療、福祉」（2.4%）の割合が他の類型と比べて高い（表-2）。一方、仕事重視型は「事業所向けサービス業」（19.8%）の割合が高く、生活重視型は「情報通信業」（12.3%）、「消費者向けサービス業」（14.2%）がやや高い。
- 同業者と比べて品質や納期などに特徴があるかどうかをみると、仕事重視型は「あり」と回答する割合が57.2%を占め3類型のなかで最も高く、生活重視型はこの割合が44.0%と最も低い（図-26）。

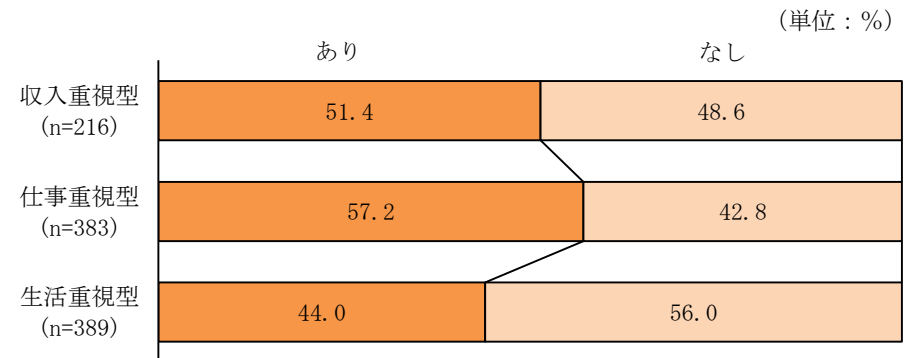
表-2 業種

(単位：%)

	収入重視型 (n=211)	仕事重視型 (n=359)	生活重視型 (n=381)
*建設業	26.5	20.1	18.1
製造業	6.2	9.2	11.0
情報通信業	10.0	8.1	12.3
運輸業	9.5	5.0	9.2
卸売業	4.3	4.5	2.9
小売業、飲食店	10.4	9.2	9.4
*医療、福祉	2.4	2.2	0.3
教育、学習支援業	1.4	4.7	2.9
物品賃貸業、不動産業（不動産賃貸業を除く）	3.3	1.9	2.6
消費者向けサービス業	10.9	12.5	14.2
*事業所向けサービス業	11.4	19.8	13.9
その他	3.8	2.8	3.1
合計	100.0	100.0	100.0

(注) 業種名に付した*印は、類型間に有意な差があることを示す（有意水準5%、 χ^2 乗分布検定）

図-26 同業者と比べた事業内容の特徴（品質や納期など）の有無



(5) 事業を行う場所

- 事業を行う場所として「自宅の居室」をあげる割合はいずれの類型でも過半を占めるが、とりわけ生活重視型は65.0%と最も高い(図-27)。「自宅併設の事務所・作業場等」を合わせた「職住一致」の割合は、収入重視型が71.3%、仕事重視型が73.4%であるのに対して、生活重視型は79.4%と高い。その一方で、「顧客から指示された場所」をあげる割合は、収入重視型が30.1%と他の類型を上回る。
- 事業を行う場所を自分の意向で決められるかどうかをみると、「自分の意向で決められる」と回答する割合は仕事重視型が66.3%と最も高く、生活重視型(58.4%)、収入重視型(49.1%)と続く(図-28)。逆に「顧客の意向に従う」と回答する割合は収入重視型が27.3%と最も高い。

図-27 事業を行う場所(複数回答)

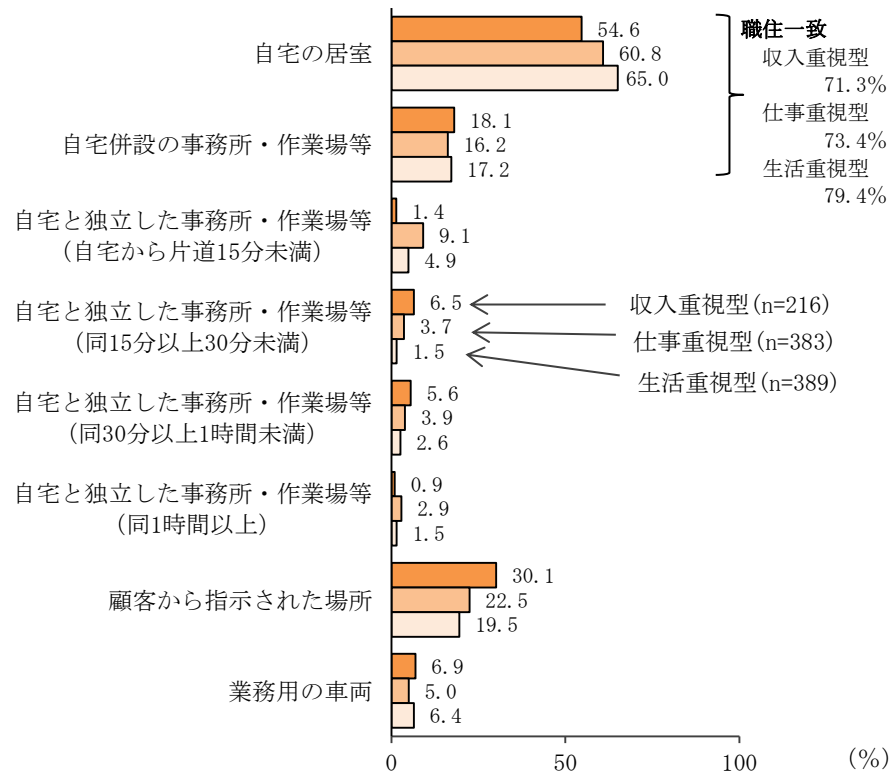
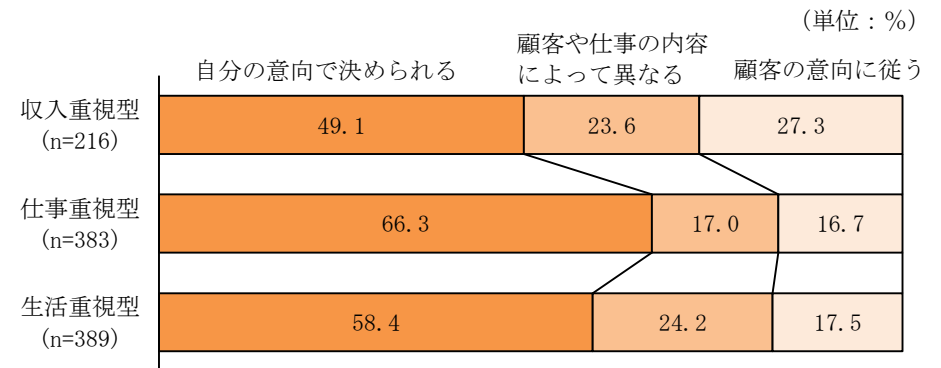


図-28 事業を行う場所を自分の意向で決められるか



(注) 「自宅の居室」「自宅併設の事務所・作業場等」のいずれか一方または両方に該当するものを「職住一致」とした。

(6) 事業を行う時間、時間帯

- 事業を行う時間（1週間当たり）が「50時間以上」である割合をみると、収入重視型が29.6%と最も高く、仕事重視型（24.0%）、生活重視型（15.9%）と続く（図-29）。
- 事業を行う時間帯を自分の意向で決められるかどうかをみると、収入重視型は「自分の意向で決められる」と回答する割合が他の類型よりも低く、逆に「顧客の意向に従う」と回答する割合が他の類型よりも高い（図-30）。
- 仕事重視型、生活重視型は事業を行う場所や時間を自らの意向で決められる企業の割合が高いが、収入重視型は相対的に低いといえる。

図-29 事業を行う時間（1週間当たり）

(単位：%)

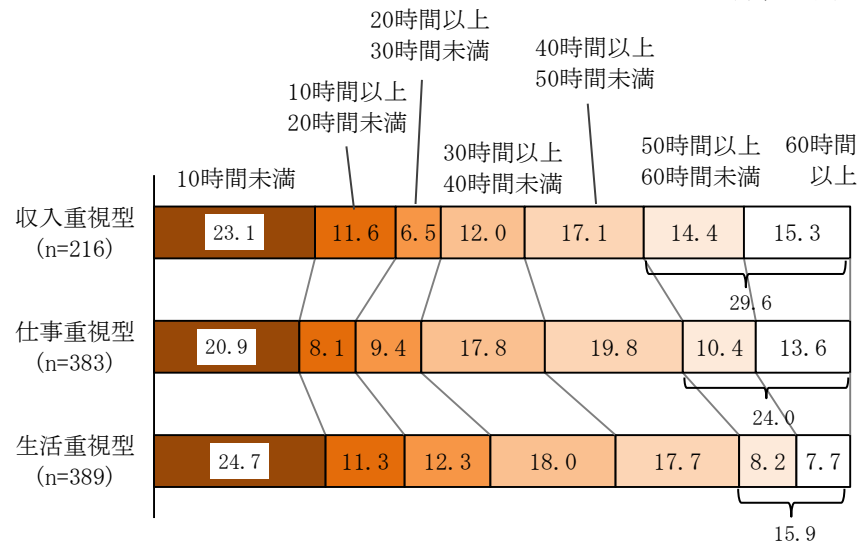
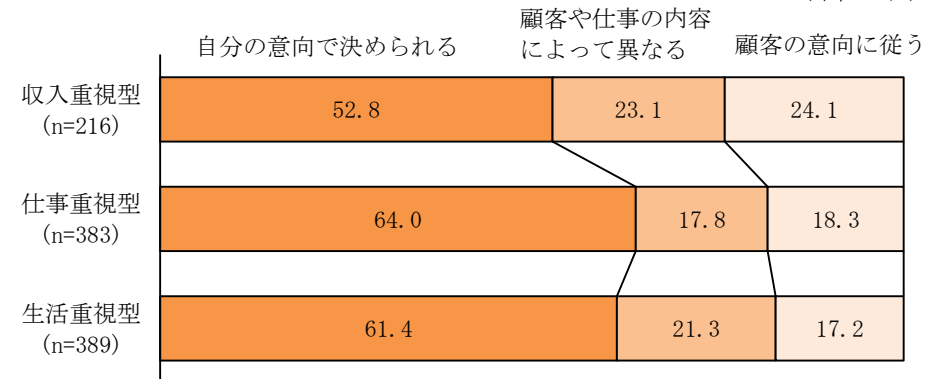


図-30 事業を行う時間帯を自分の意向で決められるか

(単位：%)



(7) 主な顧客

- 主な顧客については、類型間に大きな差はみられない（図-31）。
- 主な顧客が「企業や官庁・団体」である企業について発注者数をみると、収入重視型は「1社」の割合が他の類型よりも高く、少数の発注者に依存する傾向が強い（図-32）。

図-31 主な顧客

(単位：%)

	消費者	企業や官庁・団体
収入重視型 (n=216)	52.3	47.7
仕事重視型 (n=383)	52.2	47.8
生活重視型 (n=389)	55.3	44.7

図-32 発注者数（主な顧客が企業や官庁・団体である企業）

(単位：%)

	なし（すべて単発）	1社	2社	3~4社	5~9社	10社以上
収入重視型 (n=100)	6.0	38.0	16.0	13.0	16.0	11.0
仕事重視型 (n=168)	7.1	19.6	17.9	29.2	11.9	14.3
生活重視型 (n=168)	7.1	26.8	19.0	23.8	15.5	7.7

(注) 1. 図-31で「企業や官庁・団体」と回答した企業に対する設問である(図-34まで同じ)。
 2. 1年に1回以上の頻度で繰り返して注文を受ける企業等の数を尋ねている。

(8) 報酬金額、契約条件の決定方法

- 主な顧客が「企業や官庁・団体」である企業について報酬金額の決定方法をみると、収入重視型は「主に発注者が決定する」の割合が他の類型よりも高い一方で、「主にあなたが決定する」の割合も他の類型よりも高く、二極化している（図-33）。
- 同様に契約条件の決定方法についてみると、収入重視型は「発注者の意向が優先」の割合が相対的に高い（図-34）。

図-33 報酬金額の決定方法（主な顧客が企業や官庁・団体である企業）

(単位：%)

	主に発注者が決定する	発注者とあなたが 相談しながら決定する	主にあなたが決定する
収入重視型 (n=100)	40.0	35.0	25.0
仕事重視型 (n=168)	28.0	49.4	22.6
生活重視型 (n=168)	32.7	49.4	17.9

図-34 契約条件の決定方法（主な顧客が企業や官庁・団体である企業）

(単位：%)

	発注者の意向が優先	双方が交渉して決定	あなたの意向が優先
収入重視型 (n=100)	52.0	37.0	11.0
仕事重視型 (n=168)	38.1	53.6	8.3
生活重視型 (n=168)	45.8	45.8	8.3

(9) 業績

- 事業から得ている収入が「200万円未満」と回答した割合は、生活重視型が51.3%と過半を占めて最も高く、仕事重視型（35.2%）、収入重視型（29.9%）と続く（図-35）。逆に「500万円以上」と回答した割合は収入重視型が35.9%を占めて最も高く、仕事重視型（28.5%）、生活重視型（11.6%）と続く。事業から得ている収入は、収入重視型が相対的に高く生活重視型は低いといえる。
- 業況についてみると、収入重視型は「良い」「やや良い」と回答する割合は合わせて29.2%を占めて最も高く、仕事重視型（22.5%）、生活重視型（14.1%）と続く（図-36）。逆に、「やや悪い」「悪い」と回答する割合は収入重視型が最も低く、生活重視型が高い。収入重視型は相対的に業況が良好である企業が多い。

図-35 事業から得ている年収

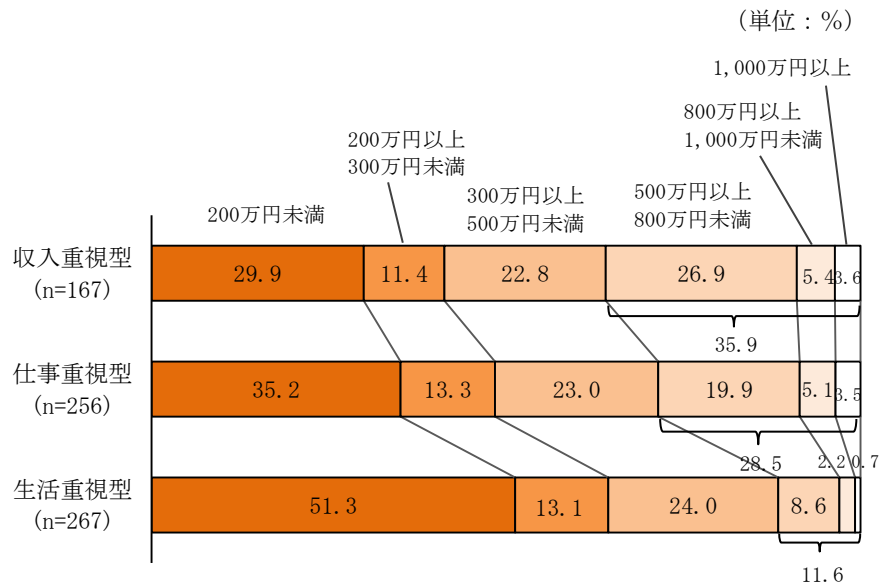
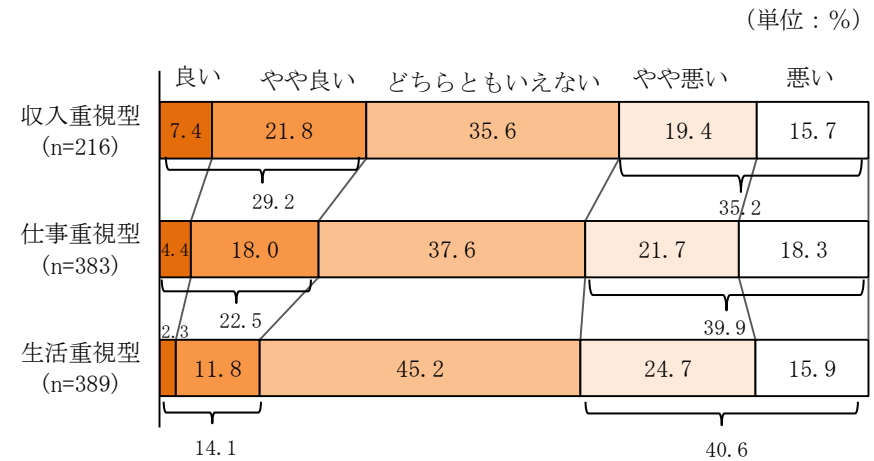


図-36 業況

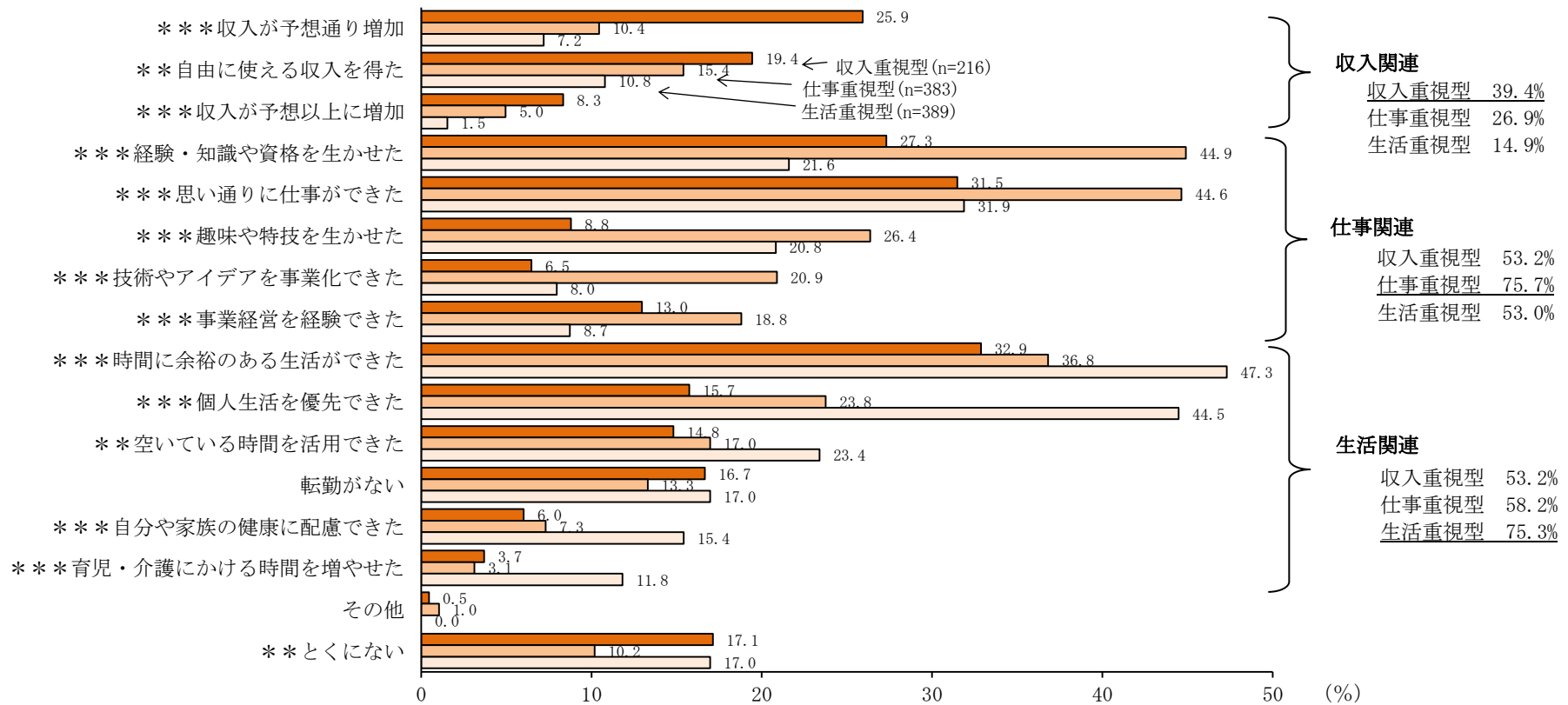


(注) 「分からない」「答えたくない」を除いて集計した。

(10) 事業を始めて良かったこと

- 事業を始めて良かったことは類型ごとに大きく異なる(図-37)。収入重視型は「時間に余裕のある生活ができた」(32.9%)、「思い通りに仕事ができる」(31.5%)をあげる割合が高く、仕事重視型は「経験・知識や資格を生かした」(44.9%)、「思い通りに仕事ができる」(44.6%)を、生活重視型は「時間に余裕のある生活ができた」(47.3%)、「個人生活を優先できた」(44.5%)をあげる割合が高い。
- 選択肢を「収入関連」「仕事関連」「生活関連」にグルーピングすると、「収入関連」については収入重視型の割合が他の類型よりも高く、「仕事関連」については仕事重視型が、「生活関連」については生活重視型がそれぞれ他の類型よりも高い。

図-37 事業を始めて良かったこと(複数回答)



(注) 1. 選択肢に付した*印は、類型間で回答割合に有意な差があることを示す(***は有意水準1%、**は同5%、 χ^2 乗分布検定)。
 2. 「収入関連」「仕事関連」「生活関連」の数値は、それぞれの選択肢群のうち一つ以上の選択肢を回答した割合である。

(11) 満足度

- 収入に関する満足度をみると、収入重視型は「かなり満足」「やや満足」と回答する割合は合わせて22.2%を占め、低水準ながらも他の類型よりも高い（図-38）。
- 仕事の内容ややりがいに関する満足度をみると、仕事重視型は「かなり満足」「やや満足」と回答する割合は合わせて68.9%を占め、他の類型よりも高い（図-39）。
- 私生活との両立に関する満足度をみると、いずれの類型も過半を占め高水準である（図-40）。とりわけ生活重視型は「かなり満足」「やや満足」と回答する割合は合わせて60.7%を占め、他の類型よりも高い。

図-38 収入に関する満足度

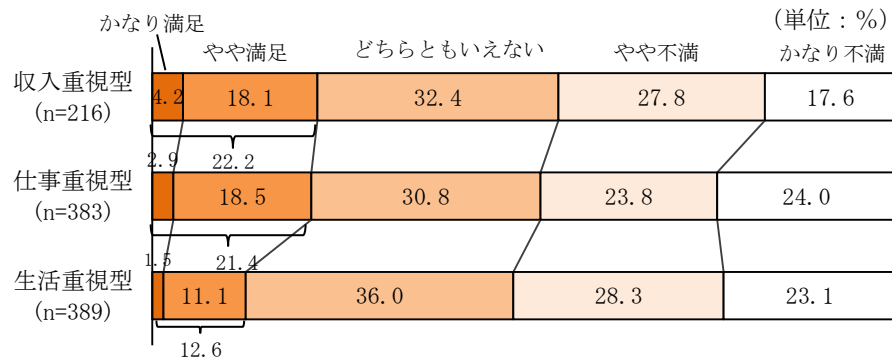


図-40 私生活との両立に関する満足度

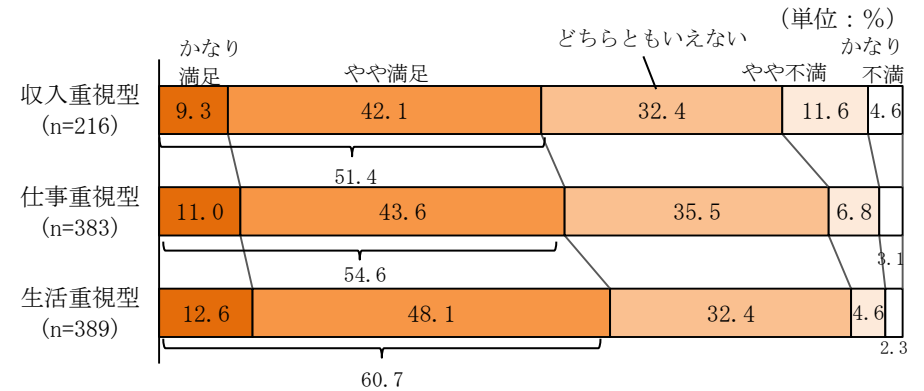
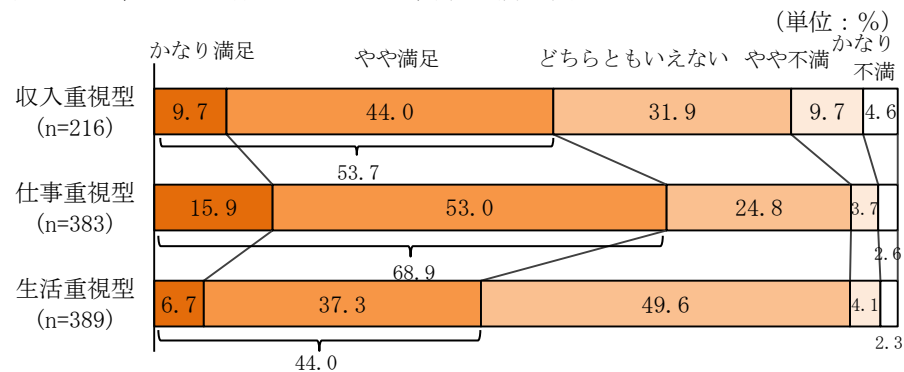


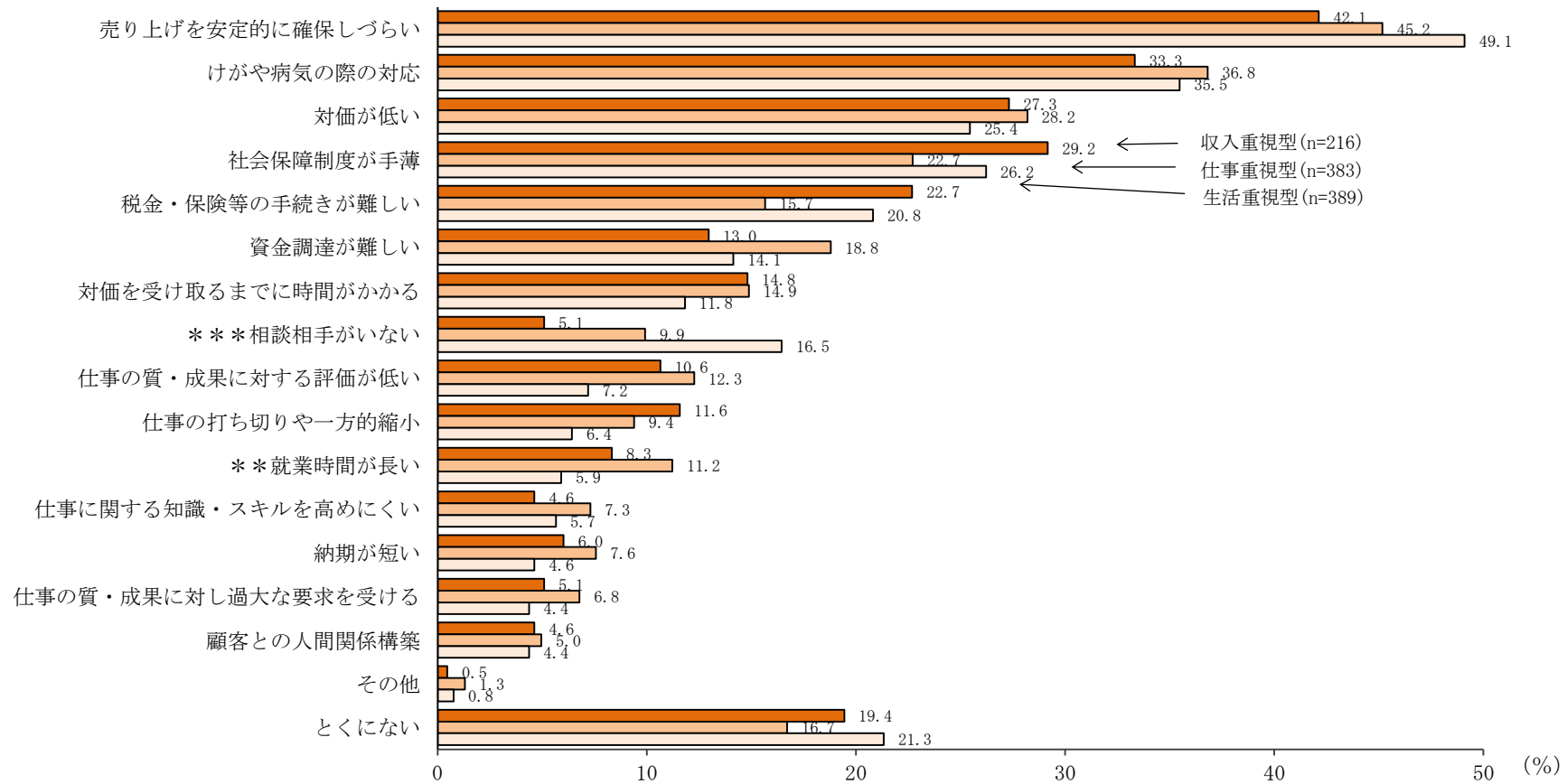
図-39 仕事の内容ややりがいに関する満足度



(12) 問題点

- 事業を行ううえでの問題点をみると、「売り上げを安定的に確保しづらい」「けがや病気の際の対応」をあげる割合がいずれの類型でもそれぞれ第1位、第2位を占める（図-40）。
- 「相談相手がない」「就業時間が長い」については類型間に有意な差がみられるが、それ以外の問題点についてはあまり大きな差がみられない。事業を始めて良かったことは類型ごとに大きな違いがみられた（前掲図-37）のに対して、問題点の多くは3類型で共通しているといえる。

図-40 事業を行ううえでの問題点（複数回答）



(注) 選択肢に付した*印は、類型間で回答割合に有意な差があることを示す（***は有意水準1%、**は同5%、 χ^2 乗分布検定）。

(13) 今後の事業の方針と生活の不安

- 今後5年程度の事業の方針については、いずれの類型においても「現状維持」と回答する割合が最も高い（図-41）。その一方で、「正社員を増やして事業を拡大する」「正社員を増やさずに事業を拡大する」を合わせた割合は、仕事重視型が25.1%と他の類型よりも高く、生活重視型は12.9%と低い。
- 将来の生活に「大きな不安を感じている」と回答した割合はいずれの類型においても20%前後を占め、「不安を感じている」と回答した割合は同様に40%前後を占める（図-42）。両者を合わせた割合は収入重視型が61.1%、仕事重視型が58.2%、生活重視型が59.4%と、いずれも高水準である。事業を行ううえでの問題点が類型間で大きな差がないことから、将来の生活に不安を感じる割合もおおむね同じ水準となっている。

図-41 今後の事業の方針（今後5年程度）

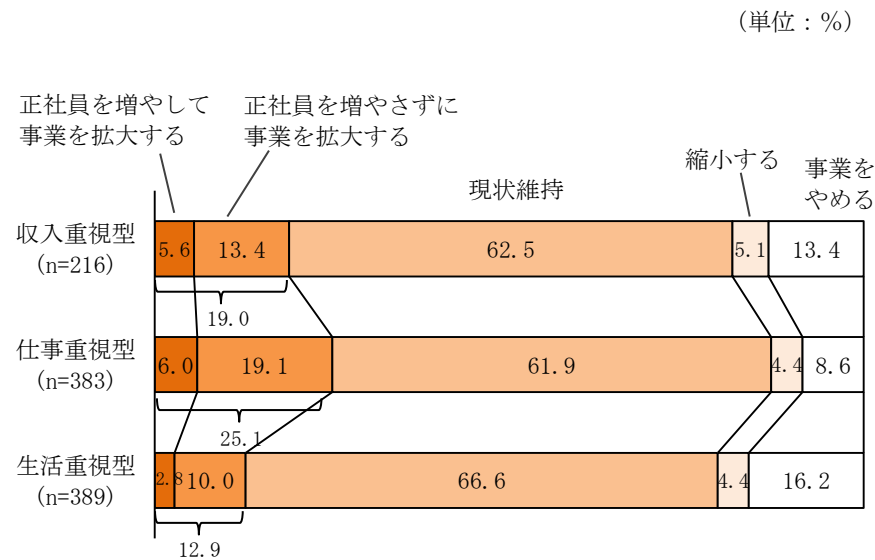
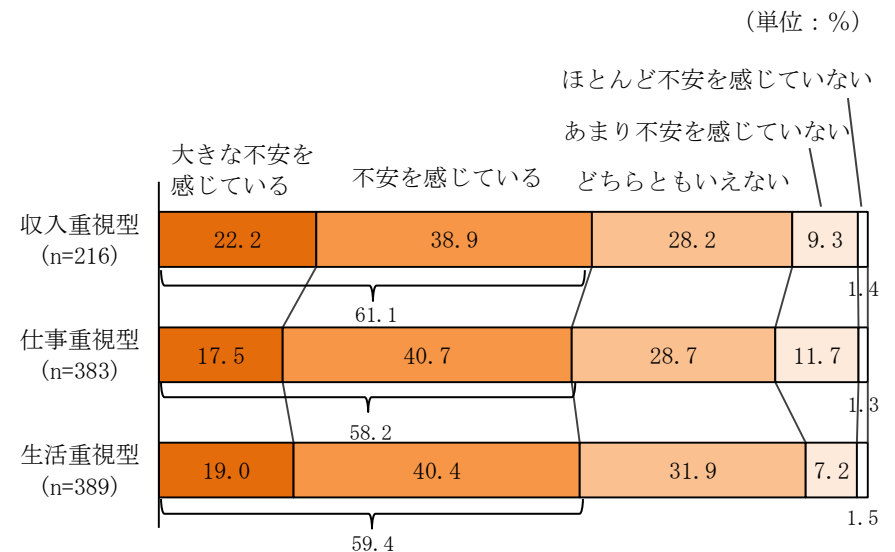


図-42 将来の生活の不安を感じているか



(14) 望ましい支援策

- 事業を行ううえで望ましい支援策を尋ねたところ、生活重視型は「とくにない」と回答する割合が32.2%と他の類型より高いものの、いずれの類型においても「けが、病気で働けないときの所得補償制度の充実」「健康診断、人間ドックの受診に対する補助」をあげる割合が上位を占める（表-3）。

表-3 事業を行ううえで望ましい支援策

	(単位：%)		
	収入重視型 (n=215)	仕事重視型 (n=382)	生活重視型 (n=388)
けが、病気で働けないときの所得補償制度の充実	48.8	41.4	40.5
健康診断、人間ドックの受診に対する補助	36.3	36.4	30.4
融資制度の充実等、事業資金の調達に関する支援	29.8	25.4	21.1
税務・法律関連の相談制度の充実	28.4	23.8	23.7
技術、スキル等を向上させる機会の充実	14.0	18.3	12.4
同業者と交流できるネットワーク等の整備	14.4	14.1	14.7
発注者、クラウドソーシング業者に対するルールや規制の明確化	9.8	8.1	8.8
納期遅延や情報漏えいなどの賠償リスクに対する保険制度の充実	6.5	5.0	7.5
提案書作成コストへ対価を支払うことに関するルールの明確化	5.1	3.7	4.4
育児・保育制度を使いやすくする	4.7	3.4	4.9
シェアオフィス、コワーキングスペースなどの充実	5.1	3.7	3.9
その他	0.9	1.0	0.5
**とくにない	22.8	24.1	32.2

- (注) 1. 網掛けは、それぞれの類型において回答割合の上位3項目である（最も濃い網掛けが1位、最も薄い網掛けが3位）。
 2. 選択肢に付した*印は、類型間の回答割合に有意な差があることを示す（***は有意水準1%、**は同5%、*は同10%、χ²乗分布検定）。

Ⅲ まとめ

- 働く場所や時間の制約が小さいことが柔軟な働き方の前提である。消費者向けの店舗等を構えていたり正社員を雇用していたりすると、働く場所や時間に制約を受けやすい。そこで、消費者向けの店舗等がなく、かつ正社員を雇用していない企業を「フリーランス」として調査を行った。
- 正社員雇用企業と比べると、フリーランスには次のような特徴がうかがえる。
 - ① フリーランスは、経営者の属性（性別、正社員としての勤務経験など）、開業する際に重視したこと、業種などのばらつきが正社員雇用企業よりも大きく、多様な就業形態であるといえる。
 - ② フリーランスの約6割が自宅の居室で事業を行っている。また、事業を行う時間が1週間当たり30時間未満である割合が約4割を占めるなど、短時間就業である者の割合が相対的に高い。その一方で50時間以上である割合も約2割と、一定割合存在する。
 - ③ フリーランスの年収は総じて低く、将来の事業拡大にも消極的な人が多い。
 - ④ その一方で、フリーランスは仕事の内容ややりがいに関する満足度、私生活との両立に関する満足度は高水準であり、正社員雇用企業と比べても遜色のない満足度を感じている。
- フリーランスは多様な存在であることから、一律に論じられないこともある。そこで、開業する際に重視したことをもとに「収入重視型」「仕事重視型」「生活重視型」に類型化すると、次のような特徴がうかがえる。
 - ① 仕事重視型、生活重視型は事業を行う場所や時間を自らの意向で決められる企業の割合が高いが、収入重視型は相対的に低い。その一方で、収入重視型は相対的に高い収入を得ている割合が高く、仕事重視型、生活重視型は低い。働き方の柔軟さと収入とはトレードオフの関係にある。
 - ② 収入重視型は、事業を始めて良かったこととして収入関連の項目をあげる割合が高く、収入に関する満足度も3類型の中では高い。同様に、仕事重視型は事業を始めて良かったこととして仕事関連の項目をあげる割合が高く、仕事の内容ややりがいに関する満足度が高い。また、生活重視型は生活関連の項目をあげる割合が高く、私生活との両立に関する満足度が高い。フリーランスは、その開業目的に応じた働き方ができる就業形態だといえる。
 - ③ その一方で、3類型のいずれもが事業を行ううえでの問題点として「売り上げを安定的に確保しづらい」「けがや病気の際の対応」をあげる割合が高く、将来の生活の不安を感じている割合も同程度に高い。このため、望ましい支援策としていずれの類型でも「けが、病気で働けないときの所得補償制度」「健康診断、人間ドックの受診に対する補助」が上位を占める。